

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソフトフロントホールディングス
 コード番号 2321 URL <http://www.softfront.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務担当
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

(氏名) 阪口 克彦
 (氏名) 五十嵐 達哉

TEL 03-3568-7007

配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	110	90.5	△230	—	△233	—	△162	—
28年3月期第1四半期	58	33.5	△121	—	△121	—	△121	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △164百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △121百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△8.30	—
28年3月期第1四半期	△8.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	2,153	1,660	75.8	75.17
28年3月期	1,358	1,294	94.8	66.65

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 1,633百万円 28年3月期 1,288百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	2,500 ～3,700	621.9 ～968.4	30 ～200	—

(注) 直近に公表されている平成29年3月期の連結業績予想からの修正はありません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、株式会社コロコニ、株式会社筆まめ及びデジタルポスト株式会社を連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	21,731,627 株	28年3月期	19,331,727 株
29年3月期1Q	97 株	28年3月期	97 株
29年3月期1Q	19,537,120 株	28年3月期1Q	14,586,600 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期連結決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関わる記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、本資料に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(4) 追加情報	P. 3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 3
4. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）の当社グループ事業に係るICT関連分野を取りまく環境につきましては、前期に引き続き、2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えた堅調な市場の推移が見受けられました。

このような環境の下、当社グループは平成28年5月16日に発表した中期経営計画に従い、M&Aを積極的に進めており、当第1四半期連結累計期間においては、その第一弾の成果として平成28年4月に「株式会社筆まめ」の株式取得（完全子会社化）を順調に完了し、今後の事業基盤拡大の端緒をつかむことができました。また、平成28年6月には「デジタルポスト株式会社」への追加出資を行い、連結対象として含め、来るべき新たな電子郵便時代に対して積極的に対応を図っております。更に、現在、通期の業績予想達成に向けて、次なるM&Aの対象先候補企業複数と調整・交渉を進めている状況であります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高110,587千円（前年同四半期比90.5%増）、営業損失230,056千円（前年同四半期は営業損失121,091千円）、経常損失233,586千円（前年同四半期は経常損失121,093千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失162,156千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失121,395千円）となりました。これらの業績は期首に想定していたものを上回っている状況であり、新たなグループ体制として、好調な滑り出しであると判断しております。なお、第9回新株予約権の行使によって新株式を発行したことに伴い、営業外費用として株式交付費2,068千円を計上しております。また、当第1四半期連結会計期間において、デジタルポスト株式会社を連結対象に含めたことにより、企業結合の段階取得に係る差益35,000千円を特別利益として計上しております。これらにより、平成28年5月16日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①コミュニケーションソフトウェア関連事業

売上高は45,054千円（前年同四半期比22.4%減）、セグメント損失145,378千円（前年同四半期はセグメント損失121,091千円）となりました。これは主にBYODの製品である「Livy Talk Smart Office」の提供が増加したものの、製品・サービスの開発が一部進行中であったことなどから、損失を計上しております。

②筆まめ関連事業

売上高は65,532千円、セグメント損失は84,677千円となりました。これは主に、パッケージ製品の販売は予定どおり順調に進んでいるものの、主力製品『筆まめ』の季節性の特性から、第2四半期連結会計期間以降に売上計上が増加する傾向にあるためであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,023,220千円となり、前連結会計年度末に比べ153,089千円減少いたしました。これは主に、その他流動資産が150,032千円増加したものの、現金及び預金が321,674千円減少したことによるものであります。固定資産は1,130,575千円となり、前連結会計年度末に比べ948,471千円増加いたしました。これは主に、無形固定資産のソフトウェアが238,936千円、のれんが686,689千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は329,043千円となり、前連結会計年度末に比べ277,261千円増加いたしました。これは主に短期借入金が100,000千円、返品調整引当金が80,487千円増加したことによるものであります。固定負債は164,628千円となり、前連結会計年度末に比べ152,628千円増加いたしました。これは長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,660,124千円となり、前連結会計年度末に比べ365,493千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失162,156千円を計上したものの、資本金が255,109千円、資本剰余金が255,109千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は75.8%（前連結会計年度末は94.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成28年5月16日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失452,869千円、経常損失468,101千円、親会社株主に帰属する当期純損失491,675千円を計上し、5期連続の営業損失の計上、また、3期連続の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上いたしました。当第1四半期連結累計期間においても、営業損失230,056千円、経常損失233,586千円、親会社株主に帰属する当期純損失162,156千円を計上しており、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消し、早期黒字化を図ることが優先課題であると認識しております。そのための施策として①新たな市場への挑戦、②スピーディなニーズ対応、③環境適応力の強化を積極的に推進し、当社グループにおける業績回復を進めて参ります。

なお、当社グループの施策の詳細は、「4. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,079,778	758,103
売掛金	74,633	93,186
その他	21,897	171,930
流動資産合計	1,176,309	1,023,220
固定資産		
有形固定資産	-	8,011
無形固定資産		
ソフトウェア	136,509	375,445
のれん	-	686,689
無形固定資産合計	136,509	1,062,134
投資その他の資産		
その他	134,394	149,228
貸倒引当金	△88,800	△88,800
投資その他の資産合計	45,594	60,428
固定資産合計	182,103	1,130,575
資産合計	1,358,413	2,153,796
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	6,000	48,404
返品調整引当金	-	80,487
その他の引当金	257	7,932
その他	45,524	92,219
流動負債合計	51,782	329,043
固定負債		
長期借入金	12,000	164,628
固定負債合計	12,000	164,628
負債合計	63,782	493,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,700,923	3,956,033
資本剰余金	3,483,083	3,738,193
利益剰余金	△5,895,630	△6,058,372
自己株式	△64	△64
株主資本合計	1,288,312	1,635,789
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	78	△2,333
その他の包括利益累計額合計	78	△2,333
新株予約権	6,240	0
非支配株主持分	-	26,668
純資産合計	1,294,631	1,660,124
負債純資産合計	1,358,413	2,153,796

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	58,064	110,587
売上原価	57,318	81,473
売上総利益	746	29,113
販売費及び一般管理費	121,837	259,170
営業損失(△)	△121,091	△230,056
営業外収益		
受取利息	37	23
為替差益	85	-
雑収入	0	168
営業外収益合計	123	192
営業外費用		
支払利息	125	886
為替差損	-	766
株式交付費	-	2,068
その他	-	0
営業外費用合計	125	3,722
経常損失(△)	△121,093	△233,586
特別利益		
段階取得に係る差益	-	35,000
特別利益合計	-	35,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△121,093	△198,586
法人税、住民税及び事業税	302	553
法人税等調整額	-	△36,977
法人税等合計	302	△36,423
四半期純損失(△)	△121,395	△162,163
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△6
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△121,395	△162,156

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△121,395	△162,163
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	△2,411
その他の包括利益合計	-	△2,411
四半期包括利益	△121,395	△164,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△121,395	△164,568
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失452,869千円、経常損失468,101千円、親会社株主に帰属する当期純損失491,675千円を計上し、5期連続の営業損失の計上、また、3期連続の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上いたしました。当第1四半期連結累計期間においても、営業損失230,056千円、経常損失233,586千円、親会社株主に帰属する当期純損失162,156千円を計上しており、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消して早期黒字化を図ることが優先課題であり、新しく策定した中期経営計画に基づき、以下に示す3つのテーマに係る施策を積極的に推進し、当社グループにおける業績回復を進めて参ります。

①新たな市場への挑戦

新たに『コミュニケーションプラットフォーム事業』及び『ネットとリアル融合事業』を展開し、新しい市場に挑戦します。新サービスの提供により、大手通信事業者などの既存顧客のみならず、『ネットサービス事業者』やネットの活用・展開が未だ不十分な『リアルな事業者』等を取り込み、顧客層を拡張することでビジネスのチャンスを広げます。

②スピーディなニーズ対応

M&A等により強化したグループ内外のリソースや市場を柔軟に組み合わせることで、迅速にサービスを創出・提供いたします。

当連結会計年度は、特に各事業会社の既に対象としている市場を共有することで、新たな顧客のニーズを発掘し、併せて、グループ内の既存リソースを融合することで、素早く価値を提供する活動に注力します。

③環境適応力の強化

早期に収益を確保するため、M&Aを基軸に、事業基盤の強化に取り組みます。また、平成28年8月1日付で持株会社体制に移行しており、スピーディな事業展開ができるようにグループ経営体制を整えて参ります。各子会社は個々の強みに特化した事業展開に専念するとともに、持株会社が『戦略策定』・『資源配分』等、全体的な視点から、グループをコントロールすることで、柔軟に環境に適應できる経営を目指します。

当社グループは、Oakキャピタル株式会社を割当先とする第三者割当により発行される新株式の発行並びに第9回新株予約権の発行及び行使によって前連結会計年度末までに調達した1,014,209千円の資金により、平成28年4月26日に株式会社筆まめを子会社化しており、上記M&Aによる事業展開に着手しております。前連結会計年度末時点で第9回新株予約権の504,000千円の未行使額がありましたが、その後、同新株予約権の一部行使がありました。これらの資金調達により、さらなるM&A等を活用し、上記施策を推進して参ります。

以上の施策を実施することにより、収益基盤を確保し経営の安定化を図り、当該状況が解消されると判断しておりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社が発行いたしました第9回新株予約権につき、その一部の行使がなされました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本金が255,109千円、資本準備金が255,109千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が3,956,033千円、資本準備金が3,738,193千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

区分	報告セグメント			合計	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	コミュニケーションソフトウェア関連事業	筆まめ関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	58,064	-	58,064	58,064	58,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	58,064	-	58,064	58,064	58,064
セグメント損失 (△)	△121,091	-	△121,091	△121,091	△121,091

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

区分	報告セグメント			合計	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	コミュニケーションソフトウェア関連事業	筆まめ関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,054	65,532	110,587	110,587	110,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	45,054	65,532	110,587	110,587	110,587
セグメント損失 (△)	△145,378	△84,677	△230,056	△230,056	△230,056

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、デジタルポスト株式会社、及び、株式会社筆まめの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「コミュニケーションソフトウェア関連事業」のセグメント資産が138,178千円、「筆まめ関連事業」のセグメント資産が1,153,990千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

コミュニケーションソフトウェア関連事業セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間にデジタルポスト株式会社の株式を追加取得し連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は当第1四半期連結累計期間において56,476千円です。

筆まめ関連事業セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に株式会社筆まめの株式を取得し連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は当第1四半期連結累計期間において638,190千円です。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループは各事業における権限の委譲及び責任体制の明確化と、より一層の経営判断の迅速化を図り、機動的かつ柔軟な経営を可能にする持株会社体制への移行を進めています。また、株式会社筆まめの株式を取得し連結子会社としております。これに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ソフトウェア販売」「受託開発」から、「コミュニケーションソフトウェア関連事業」「筆まめ関連事業」に変更しております。また、報告セグメントの利益を売上総利益ベースの数値から営業利益ベースの数値へと変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。